

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月14日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） サチエ オオシマ
 問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員 I R部長（氏名） 田中 宏介（TEL）03-5437-6007
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	23,488	△1.0	1,161	△14.0	1,241	47.3	962	84.6
2025年12月期中間期	23,717	5.6	1,350	95.8	842	△24.3	521	37.0
(注) 包括利益 2026年12月期中間期	1,178百万円(—%)		2025年12月期中間期		△20百万円(—%)			

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	9.22	—
2025年12月期中間期	4.89	—

(注) 2026年12月期第2四半期（中間期）の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	49,404	21,350	43.1
2025年12月期	48,728	21,333	43.8

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 21,315百万円 2025年12月期 21,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年12月期	—	4.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.1	3,600	△14.9	3,300	△13.2	2,900	△0.7	27.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、[添付資料] P. 3 「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	105,012,176株	2025年12月期	105,012,176株
2026年12月期中間期	1,273,519株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	104,374,320株	2025年12月期中間期	106,721,993株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、[添付資料] P. 3 「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、一部地域において景気の減速懸念が見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、各国の金融政策の動向や地政学的リスクの継続に加え、為替相場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループを取り巻く事業環境は、クラウド利用の拡大やデータ通信量の増加を背景に、企業や公共機関におけるネットワークインフラの更新・高度化需要が堅調に推移しました。また、情報セキュリティ対策の重要性の高まりを受け、ネットワークの安定運用やセキュリティ強化に関する需要も引き続き底堅く推移しました。

当中間連結会計期間の業績は、米州におけるIPトリプルプレイ・サービス事業の譲渡による減収影響があったものの、日本における売上が堅調に推移したことなどから、減収影響を概ね吸収しました。一方で、EMEA及びAPACにおける売上の減少もあり、売上高は234億88百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益率の改善により売上総利益は増加したものの、人件費の増加や円安に伴う費用負担の拡大により、営業利益は11億61百万円（前年同期比14.0%減）となりました。一方、外貨建資産負債の評価から発生する為替差益86百万円（前年同期は為替差損4億46百万円）を計上したことなどから、経常利益は12億41百万円（前年同期比47.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億62百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

なお、米州においてAllied Telesis Capital Corp.のIPトリプルプレイ・サービス事業の譲渡を実施しておりますが、当中間連結会計期間末時点においては、米国関係当局との契約更改手続が完了していなかったことから、本事業譲渡に伴う特別利益は計上しておりません。

その後、当該契約更改手続は2026年8月10日付で完了しており、本事業譲渡に係る事業譲渡益については2026年12月期第3四半期において特別利益として計上する見込みです。

当中間連結会計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、文教市場や公共市場を中心にネットワーク更新需要やセキュリティ関連需要を取り込んだことに加え、プロフェッショナルサービスや高付加価値ソリューションの拡販に取り組むとともに、大型案件の獲得も進展したことなどから、売上は堅調に推移しました。製品別では、サービス売上のほか、スイッチ製品群が伸長しました。この結果、日本の売上高は158億77百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

〔米州〕

米州では、2026年2月に実施したIPトリプルプレイ・サービス事業の譲渡による減収影響があったものの、連邦政府関連案件や企業向け案件が好調に推移したほか、カナダにおいても国防関連案件を獲得するなど、ネットワーク関連事業は堅調に推移しました。製品別ではスイッチ製品群及びネットワークインターフェースカードの売上が増加しました。この結果、米州の売上高は37億63百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、英国、スペイン及びイタリアにおいて公共・防衛関連案件を中心に売上が増加したものの、フランス、東欧及び中東地域における案件の進捗の遅れ等の影響により、売上高は前年同期を下回りました。一方で、公共・防衛分野では下半期以降の売上計上を見込む案件もあり、受注環境は一定の底堅さを維持しております。製品別ではスイッチ製品群の売上が減少しました。この結果、EMEAの売上高は25億33百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

〔APAC（アジア・オセアニア）〕

APACでは、ベトナムにおいて売上が増加したものの、インドをはじめとする一部地域における案件の遅延や、シンガポール、ニュージーランド等における売上の減少により、売上高は前年同期を下回りました。製品別では、スイッチ製品群の売上が減少しました。この結果、APACの売上高は13億13百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は494億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が14億94百万円減少した一方で、商品及び製品が6億54百万円、原材料及び貯蔵品が5億90百万円、投資その他の資産が5億78百万円、流動資産のその他が3億64百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は280億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加となりました。これは主に、契約負債が10億69百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、213億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加となりました。これは主に、自己株式の取得3億41百万円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を9億62百万円、剰余金の配当8億40百万円により利益剰余金が1億22百万円、為替換算調整勘定が2億5百万円及び新株予約権が21百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下となる43.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、169億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億20百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ31億7百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額の減少が12億21百万円減少したこと、仕入債務の増減額の減少が8億6百万円増加したこと及び棚卸資産の増減額の増加が7億94百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ12億55百万円の収入増となりました。これは主に、事業譲渡に係る預り金の受入れによる収入を12億57百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億31百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ91百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が53百万円減少した一方で、配当金の支払額が1億89百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期連結業績の業績予想につきましては、2026年8月14日公表の「特別利益の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,029,080	16,978,882
受取手形、売掛金及び契約資産	8,103,665	6,609,470
商品及び製品	6,453,500	7,107,699
仕掛品	577,412	679,649
原材料及び貯蔵品	2,433,752	3,023,795
その他	2,697,639	3,061,701
貸倒引当金	△116,758	△109,187
流動資産合計	37,178,293	37,352,012
固定資産		
有形固定資産	7,000,820	6,948,559
無形固定資産	206,934	182,653
投資その他の資産	4,342,804	4,921,737
固定資産合計	11,550,559	12,052,951
資産合計	48,728,852	49,404,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,942,804	3,522,686
1年内返済予定の長期借入金	1,182,661	1,081,175
未払法人税等	738,232	683,137
賞与引当金	637,559	680,491
契約負債	11,791,370	12,860,622
その他	4,228,781	5,132,333
流動負債合計	22,521,410	23,960,446
固定負債		
長期借入金	1,833,626	1,321,490
退職給付に係る負債	440,046	436,314
その他	2,600,130	2,335,937
固定負債合計	4,873,802	4,093,742
負債合計	27,395,212	28,054,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
利益剰余金	8,614,296	8,736,814
自己株式	—	△341,495
株主資本合計	18,633,458	18,414,480
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,696,828	2,901,959
退職給付に係る調整累計額	115	△526
その他の包括利益累計額合計	2,696,943	2,901,432
新株予約権	—	21,771
非支配株主持分	3,237	13,090
純資産合計	21,333,639	21,350,774
負債純資産合計	48,728,852	49,404,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,717,323	23,488,164
売上原価	10,350,516	9,393,023
売上総利益	13,366,806	14,095,141
販売費及び一般管理費	12,016,107	12,933,765
営業利益	1,350,699	1,161,375
営業外収益		
受取利息	3,103	19,814
為替差益	—	86,002
その他	33,913	76,262
営業外収益合計	37,016	182,078
営業外費用		
支払利息	95,648	98,528
為替差損	446,359	—
その他	3,169	3,885
営業外費用合計	545,177	102,414
経常利益	842,538	1,241,040
税金等調整前中間純利益	842,538	1,241,040
法人税、住民税及び事業税	273,456	583,068
法人税等調整額	47,488	△316,175
法人税等合計	320,944	266,892
中間純利益	521,593	974,148
非支配株主に帰属する中間純利益	—	11,533
親会社株主に帰属する中間純利益	521,593	962,615

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	521,593	974,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△537,770	205,131
退職給付に係る調整額	△4,083	△642
その他の包括利益合計	△541,853	204,488
中間包括利益	△20,260	1,178,637
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,260	1,168,784
非支配株主に係る中間包括利益	—	9,852

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	842,538	1,241,040
減価償却費	520,572	558,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,472	△11,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,584	42,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,309	△3,854
受取利息及び受取配当金	△3,103	△19,814
支払利息	95,648	98,528
為替差損益(△は益)	568,556	△267,103
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,744,988	1,523,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	△264,430	△1,058,435
仕入債務の増減額(△は減少)	276,653	△529,675
契約負債の増減額(△は減少)	914,459	1,027,607
その他	△1,069,372	△848,982
小計	4,559,145	1,752,568
利息及び配当金の受取額	3,103	19,814
利息の支払額	△95,900	△98,808
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△338,678	△636,625
事業再編による支出	—	△16,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127,670	1,020,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,395	△212,731
無形固定資産の取得による支出	△5,825	△9,016
事業譲渡に係る預り金の受入れによる収入	—	1,257,944
その他	△7,423	△21,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,644	1,014,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△668,559	△615,218
自己株式の取得による支出	△339,815	△341,495
配当金の支払額	△641,169	△830,692
リース債務の返済による支出	△452,833	△444,543
その他	△38,236	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,140,614	△2,231,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382,712	147,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362,699	△50,198
現金及び現金同等物の期首残高	14,259,346	17,029,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,622,045	16,978,882

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646,294	6.00	2024年12月31日	2025年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の消却）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2025年2月28日に自己株式2,015,802株を消却しております。これにより、前中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ200,051千円減少しております。

（自己株式の取得）

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式2,000,000株を取得しております。この結果、前中間連結会計期間において自己株式が339,804千円増加しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	840,097	8.00	2025年12月31日	2026年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年3月9日開催の取締役会及び2026年6月16日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式1,000,000株及び273,500株を各々取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が273,716千円及び67,774千円各々増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	米州	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,808,978	3,761,754	2,831,176	1,315,414	23,717,323	—	23,717,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,956	7,226	10,261	5,508,567	5,638,011	△5,638,011	—
計	15,920,934	3,768,980	2,841,437	6,823,981	29,355,334	△5,638,011	23,717,323
セグメント利益	628,058	546,725	91,869	22,261	1,288,915	61,783	1,350,699

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 アジア・オセアニア。
 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去113,866千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△52,083千円が含まれております。
 4 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	米州	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,877,326	3,763,949	2,533,010	1,313,878	23,488,164	—	23,488,164
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119,471	9,591	10,407	5,973,909	6,113,379	△6,113,379	—
計	15,996,797	3,773,541	2,543,418	7,287,787	29,601,544	△6,113,379	23,488,164
セグメント利益	219,033	179,252	150,454	523,142	1,071,883	89,491	1,161,375

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 アジア・オセアニア。
 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去115,259千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△25,768千円が含まれております。
 4 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会において決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得いたしました。

- ①取得した株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 726,500株
- ③株式の取得価額の総額 179,218千円
- ④取得した期間 2026年7月1日～2026年7月17日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2026年6月16日開催の取締役会における決議内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)
- ③株式の取得価額の総額 250,000千円(上限)
- ④取得期間 2026年6月17日～2026年7月17日(約定日ベース)
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- ①取得した株式の総数 1,000,000株
- ②株式の取得価額の総額 246,992千円

(自己株式の消却)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年7月31日に消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ①自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| ②消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③消却した株式の総数 | 1,000,019株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.95%) |
| ④消却日 | 2026年7月31日 |
| ⑤消却後の発行済株式総数 | 104,012,157株 |

(事業分離)

当社は、2026年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるAllied Telesis Capital Corp.のIPトリプルプレイ・サービス事業をWarrior Communications, Inc.に譲渡することを決議いたしました。

その上で、本事業譲渡の前提条件となっていた米国関係当局との契約の更改手続が、2026年8月10日付にて完了したことから、特別利益を計上することになりました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

Warrior Communications, Inc.

②分離した事業の内容

Allied Telesis Capital Corp.のIPトリプルプレイ・サービス事業

③事業分離を行った主な理由

当社子会社であるAllied Telesis Capital Corp.は長年にわたり米軍基地及びその周辺地域に住宅用・非住宅用ケーブルテレビ、インターネット及び電話サービスを提供してきました(当社グループでは、当該サービスを提供す

る事業をIPトリプルプレイ・サービス事業と称しています)。

しかし、顧客によるクラウド型電話サービスやストリーミングサービスへの移行に伴い、当社グループにおける当該事業の年間収益は減少傾向にあります。そして、当該事業は、米国関係当局との契約に基づいて実施されているところ、現行の契約が2028年4月に満了することから、当社グループとしては、米国関係当局との契約を更新又は延長することは企図せず、当該事業を譲渡し、その代金をコア事業への投資に充当することが、中長期的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。

④事業分離日
2026年8月10日

⑤法的形式
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 約4.7百万USドル(※)を見込んでおります。

※1USD157.98円(2026年8月10日時点の為替レート)で換算した場合、約7.4億円となります。実際には2026年8月の期中平均の為替レートで換算することになります。

②移転する事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 45,225千円

固定資産 336,641千円

資産合計 381,866千円

※流動資産については、契約日である2026年2月27日時点で譲渡しており、2026年6月末時点の中間連結貸借対照表には含まれておりません。

③会計処理

譲渡価額と移転する対象事業の資産との差額から本事業譲渡に係る諸費用を差し引いた額について、「事業譲渡益」として特別利益に計上を行う予定です。

(3) 分離した企業が含まれていた報告セグメント

米州セグメント